

令和3年度 事業報告

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

事業概況

長引く新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、我々を取り巻く社会環境や日常生活は大きく変化した。バス業界は、利用者が一向に戻らず嘗てない最悪の経営危機に陥ってしまいました。

このような中でも本年度当協会は、前年から延期となった東京オリンピック・パラリンピック輸送の受注と、協会の積極的な働きかけにより、山梨県及び複数の自治体からのワクチン輸送を受注することができ、又やまなし観光Ma a S実証運行等の受注も有り、バス利用促進も図れたものの依然として厳しい年でありました。

事業別収入では、前年度比較で向上したものの令和元年度比較では、乗合バス事業は64.3%、高速バス事業30.8%、貸切バス事業は38.5%と依然としてコロナ前を大幅に下回りました。

この厳しい経営状況の中で、会員事業者は経費の削減、雇用調整助成金特例措置の收受また無利子融資制度を活用しながら経営維持存続を図ってまいりました。

今年度から始まったデジタル化、環境問題、安全対策に対する設備投資、まだまだ課題は山積しておりますが、今後も引き続き達成に向け着実に邁進してまいります。

下期以降には、オミクロン株の更なる変異株拡大、尿素不足、燃料費の高騰、ロシアによるウクライナへの侵攻さまたまな経済状況の悪化もあり、厳しさも更に増して参りましたが、会員の皆様と一丸となり、感染症への対応と経済を如何に両立させるかという難題に対し、会員各位のご指導・ご協力を頂きながら事業計画に基づき、以下の通り推進に努めました。

記

1. 新型コロナウイルス禍における要望について

1) 県関係への支援・要望提出

- ①地方創生臨時交付金によるバス事業者への支援
- ②学校行事等の年度内実施の実現
- ③バス事業者を維持するための更なる支援措置の創出
- ④生活交通確保の為、財政措置の大幅拡充
- ⑤自治体所有バスの運行のバス事業者への発注
- ⑥ワクチン接種完了者のバス利用促進

2) 国関係への要望提出

- ①雇用調整助成金特例措置の期限延長
- ②バス事業者の納税資金等に対する特別無利子融資制度の創設と事業規模に応じた支援策
- ③リース事業者に対する支払い猶予の柔軟な対応
- ④軽油引取税の旧暫定税率廃止
- ⑤自動車関係諸税の更なる大幅な軽減措置

2. 貸切バス事業

1) ワクチン接種シャトルバス受注に伴う運行 (5/9~7/27)

①第1回・第2回目市町村でのシャトルバス輸送

受注先 甲府市 韮崎市 北杜市 笛吹市 山梨市 富士吉田市 都留市 上野原市
富士川町 市川三郷町 富士河口湖町 鳴沢村

受注額 23,976,640 円

②第1回・第2回目県大規模接種シャトルバス輸送 (8/10~9/13)

受注額 88,000,000 円

③第3回目市町村でのシャトルバス輸送

受注先 甲府市 北杜市 山梨市 富士吉田市 上野原市 富士川町 市川三郷町
富士河口湖町 鳴沢村

受注額 10,434,740 円 (2~3月 北杜市4月分含まず)

2) 東京オリ・パラ輸送での運行 (8/10~9/5)

会員事業者 20 社 1,329 台 受注額 171,231,936 円

3) 修学旅行の延期に伴う年内実施への働きかけ

県教育委員会に年内実施について強く働きかけ、また自民党県連からも県に同様に働きかけをお願いした。

4) 適正化事業 (関東貸切バス適正化センター) 業務委託での巡回指導

貸切事業の法令遵守、安全意識の向上を図る為、全ての営業所を訪問し、適正に事業が進められているか指導を行った。

5) 「貸切バス事業者安全性評価認定」の更新によるランクアップ

R3年度 新規1事業者 更新17事業者 合計18事業者

R3年度末状況 1ツ星10事業者 2ツ星6事業者 3ツ星11事業者

6) 貸切バス適正化センター主催の管理者セミナー及び巡回指導員研修の実施

3/4 自動車会館4F会議室で会員・非会員事業者の管理者セミナーを実施。

3/18 埼玉県トラック会館に於いて巡回指導員研修が実施され、規則に基づいた指導・教育の再確認が図られた。

7) 「バスにおける新型コロナウイルス感染予防ガイドライン」の徹底

新型コロナウイルス感染が一向に終息しない為、再度感染予防の徹底を図った。

3. 乗合バス事業

1) 「やまなしバスコンシェルジュ」の新システム導入での運用開始

従来使用してきたバスコンシェルジュの車載器老朽化、およびドコモの通信サービスFOMAの終了に伴い、今後を見据えた新システムを導入し令和3年7月より運用開始した。

- 主な特徴 ① バスの遅延が分単位で判る
② 使用するバス停でQRコードを読み取るとそのバス停全ての情報が入手できマイバス化できる
③ バスの乗り継ぎ案内がより簡単に分かる

2) やまなし観光Ma a S実証運行の実施

国も推奨しているMa a S事業を、県の目玉としてJTBに受託させ、11月に実証運行を実施。甲府・峡東地区の13事業者が参加し、AIを活用し甲府・峡東エリアの観光集客に向け3ルートの運行を行った。

11月 土休日 1日20台 受注額 17,044,000円

3) バリアフリー教室の実施

9/28北杜市長坂小学校、10/8甲府市善誘館小学校において、山梨運輸支局のバリアフリー教室に参加し、車椅子での乗降方法の指導とバスの乗り方教室を児童対象に実施した。

4) 路線の見直しによる統合と廃止

県主催のブロック別検討委員会及び公共交通会議等が開催され、公共交通の必要性の理解と路線維持へのこれまで以上の補助支援要望をお願いした。

しかし思うような維持をできない路線については、事業者側より廃止申し出も行った。
廃止系統・・・8系統

5) 遠隔地点呼（IT点呼）の検討

高度な点呼機器・システムを用いて営業所及び車庫間、またグループ企業の営業所間で行う点呼であるが、実現する為には高度機器の購入、またソフト面でも点呼執行者に対する課題も多く、今後に向け検討を進めている。

4. 安全・安心と快適な輸送の確保に関する事業

1) 適正化事業（関東貸切バス適正化センター）業務委託での巡回指導

貸切事業の法令順守、安全意識の向上を図る為、全ての事業者を訪問し、適正に事業が進められているか指導を行った。

本年度は4月より訪問を開始し全て終了。 訪問件数・・・39事業所

2) 運行管理者資格取得の推進

本年度より、マークシート方式が完全に廃止され、試験センターでPCを使って回答するCBT方式に切り替わった。

参考：第1回 R3年8月9日～9月5日 58名受験 14名合格 合格率24.1%
第2回 R4年2月19日～3月20日 43名受験 14名合格 合格率32.6%

3) 全国交通安全運動への積極的取組と啓発活動

事故防止委員会を開催し、事故防止の活動推進を図った。

7月7日 夏の交通事故防止県民運動実施概要
夏の輸送等に関する安全総点検

貸切バスの輸送の安全確保
事業者に対する最近の監査・行政処分等
最近の交通情勢と事故防止対策

12月13日 年末の交通事故防止県民運動概要
年末・年始の輸送等に関する安全総点検
最近の交通情勢と交通事故防止対策
バス事故の防止対策

4) 乗務員接客サービス講習会の開催

1月14日 自動車総合会館において44名の会員が出席して開催。
ANAビジネスソリューション美濱ナナ講師を迎え、
「接客とは～おもてなしの心の表し方」のテーマで行われた。

5) 安全研修会の開催について

12月16日～17日 会員事業者より31名が参加し群馬県で開催した。
1日目のバス車内では、幹事会社の西東京観光バスによる「安全運転への取り組み」紹介、
また富士急行の「観光型Ma a S実証事業」の説明。2日目は群馬大学次世代型モビリティ
研修センターで「バス自動運転システム」について学び、体験乗車を行った。

6) 危険なバス停への対応

令和3年12月31日現在の県内に於けるバス停の危険度別ランク数
Aランク 0 Bランク 15 Cランク 9 計24ヶ所
令和3年度の改善は、Aランク1ヶ所、Bランク38ヶ所、Cランク29ヶ所の
計68ヶ所となった。

7) 車内事故防止啓発活動の実施

12月7日 関東地区バス保安対策協議会主催の「車内事故防止啓発キャンペーン」活動に
参加し、甲府駅前ロータリーにて車内事故防止チラシおよびノベルティを配布した。

5. 環境対策の推進

1) 「バスの環境対策強化月間」の取り組み

9月～11月の3カ月間実施。燃費に係る車両点検整備や、急発進・急加速を避けた無理の
ない運転に取り組むよう周知を図った。

2) カーボンニュートラル実現に向けた施策の実施

地球温暖化ガスの削減、及び大気環境改善に向けた環境施策としてエコドライブ、低燃費
バス等導入、また細かい点検整備等引き続き実施を図った。

3) 「人と環境にやさしいバス等普及事業」や「国の低公害車導入補助事業」の活用

本年度は、国並びに県の補助を活用し次世代自動車のEV乗合車両2両の購入があった。
今後も持続的補助活用が出来るよう関係向きに要請する。

6. 労働問題への対応

1) 雇用調整助成金特例措置の更なる延長

新型コロナウイルス感染症に伴う雇用調整助成金の特例措置を最大限活用しながら、従業員雇用を維持できるよう周知に努めた。また更新期間を現行の短期的更新（3 カ月程度）から延長して頂けるよう関係向きに要望した。

2) 「働きやすい職場認証制度」への対応（継続）

既に認証を取得した事業者、また近隣の他県バス協会等の状況を踏まえ、今後も引き続き制度利用を検討する。

3) 過重労働時間の排除

適正化巡回指導を行いながら、運転士の加重労働時間のチェックを図った。
コロナ禍で遠距離輸送が殆どなく、過重労働は見受けられなかった。

4) 協会主催の合同就職説明会の準備

コロナ禍で運転士不足が生じたため、来年度より大型2種免許取得年齢及び経験年数が引き下げられるこの機会に、教習所をお借りして大々的に運転士募集イベントを実施するための準備を行った。（令和4年度実施予定）

7. 会員事業者の動態について

入会事業者 (有) 宝観光バス 入会日 令和3年6月1日

3月末会員数 36事業者（昨年度末会員数35事業者）

運輸振興事業費補助金に係る事業報告

1) 安全運転確保事業

① 運転適性診断及び運行管理者講習費

会員の運転者等を対象に、運輸法令により一部義務化されている適性診断費用を補助し、事故減少、安全性の向上の教育に活用し、もって、事故防止に寄与、不特定多数利用客の安全性と安心感を高め、快適な輸送の確立を図った。

今年度は、適性診断 25社 288人 691,200円、
運行管理者講習 25社 101人 323,200円 を助成した。

② 運転記録証明書発行補助事業

会員の運転者を対象に、自動車安全運転センターの発行する過去の運転記録証明書(事故、違反等)の取得を助成し、個人的運転特性に沿った指導を行い、安全に対する意識の高揚等を図り、事故防止に寄与、不特定多数利用客の安全性と安心感を高め、快適な輸送の確立を図った。

今年度は、32社 811人 543,370円を助成した。

③ 安全運転研修会補助事業

事故防止のため研究が進められている「バスの自動運転技術」を群馬大学へ視察に行き、最新の技術を学ぶ研修会を開催した。

④ 安全教育用DVDの購入 2本 132,000円

⑤ 貸切バス評価認定取得補助 (18社 1,000,000円) 助成した。

⑥ 脳血管疾患検査への補助 (16社 1,000,000円) 助成した。

⑦ 会員事業者が行う事業に係る助成金交付

会員を対象に、ドライブレコーダー等の安全運行対策設備等機器の一部について助成し、安全運行、快適輸送のための事業運営に寄与した。

今年度は、12社 2,550,000円を助成した。

2) 活性化対策事業

① 「乗り物安全安心パネル巡回展」への参加

(1月29日～30日)に甲府駅北口ペDESTリアンデッキ及び北口広場にて出展する予定であったが、コロナ感染拡大により中止となった。

準備を進めていたため、配布PRグッズ等購入費用は次年度に活用する。 574,000円

② 9月20日「バスの日」のPR活動

地元新聞に広告を掲出し、公共交通の使命と利用促進を広くPRしてバス利用客数の増加に努め、環境保全と保護に貢献した。(9月20日掲載)

掲載料 935,000円

3) 輸送サービス改善事業

① 専門講師による乗務員接客サービス講習会(1月14日)を開催し、顧客満足度を高める為の基本的な接客・マナー研修・おもてなし教育を行った(44名参加)。

② 「交通安全運動実施」の立看板の購入配布。

③ ウイルス感染防止対策用品として、乗務員用マスク、消毒液等の購入配布を行った。

4) 環境対策事業

① バス更新車購入補助事業

② 環境美化用品の購入

上記は、該当事業者が少ない為計画せず。

5) 事業者運営の巡回指導事業

会員を訪問し、安全運転や労務管理、運転者教育の実施要領等について、具体的な運営指導を行い、運転技術及び労務環境の改善を図り、環境と人に優しい運転の向上を図った。

6) 運輸振興事業費補助金（収支計算書）

3年度運輸振興事業費補助金収入	10,880,000円
支出の部	
1) 安全運転確保事業	
① 運転適性診断の受診促進	663,830円
② 運行管理者講習の受講促進	323,200円
③ 運転記録証明書の発行促進	543,370円
④ 「安全運転研修会」の開催	150,000円
⑤ 安全教育用DVDの購入	132,000円
⑥ 貸切バス評価認定取得への補助	1,000,000円
⑦ 脳血管疾患検査への補助	1,150,000円
⑧ 会員事業者が行う事業に係る助成金交付	2,550,000円
2) 活性化対策事業	
① 「乗ろう公共交通のりものまつり」の配布物	574,000円
② 環境対策等普及啓発	935,000円
3) 輸送サービス改善事業	
① 乗務員接客サービス教育	153,000円
② 「交通安全運動実施」の立看板購入	341,000円
③ 血中酸素濃度測定器の購入	444,600円
④ ウイルス感染防止対策用品の購入	920,000円
4) 環境対策事業	
① 環境にやさしいバス普及事業	0円
② 環境美化用品の購入	0円
5) 事業者巡回指導事業	
① 巡回指導人件費	1,000,000円
支出計	10,880,000円